



## 平成19年3月期 決算短信

平成 19年 5月21日

上場会社名 岩谷産業株式会社

コード番号 8088

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

(URL <http://www.iwatani.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 牧野 明次

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 渡邊 正博

TEL (06) 6267 - 3325

定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月28日

配当支払開始予定日 平成 19年 6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	689,449	7.7	13,549	5.2	12,088	2.7	5,524	136.1
18年3月期	640,073	9.7	12,875	24.1	11,768	21.4	2,340	△43.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	22.03	21.45	9.5	3.0	2.0
18年3月期	8.55	8.55	4.5	3.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 676百万円 18年3月期 442百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	408,599	64,776	14.7	239.05
18年3月期	401,873	56,257	14.0	224.38

(参考) 自己資本 19年3月期 59,917百万円 18年3月期 -百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	25,408	△20,577	△9,199	16,657
18年3月期	17,550	△19,364	△332	20,444

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	5.00	5.00	1,254	22.7	2.2
18年3月期	—	5.00	5.00	1,254	58.5	2.4
20年3月期 (予想)	—	5.00	5.00		31.3	

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	328,000	2.8	3,400	0.3	2,700	2.1	△1,300	—	△5.18
通期	708,000	2.7	15,500	14.4	13,500	11.7	4,000	△27.6	15.95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- [ (注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。 ]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 251,365,028 株 18年3月期 251,365,028 株
- ②期末自己株式数 19年3月期 720,843 株 18年3月期 644,622 株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	544,346	9.3	6,449	2.7	6,718	2.3	3,299	73.5
18年3月期	497,920	9.5	6,280	11.7	6,563	17.7	1,901	△18.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	13.14		12.79	
18年3月期	7.19		—	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	296,066	54,531	18.4	217.31
18年3月期	288,578	53,924	18.7	214.85

(参考) 自己資本 19年3月期 54,531百万円 18年3月期 1百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	258,000	3.0	1,300	23.8	1,300	10.2	700	5.3	2.78	
通期	555,000	2.0	7,500	16.3	7,100	5.7	3,500	6.1	13.94	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、アジアを中心とした海外取引が好調を維持するとともに、高水準な企業収益を背景とした設備投資が引き続き活発であったことに加え、個人消費も雇用情勢の改善により底堅く推移するなど、景気は緩やかな拡大傾向を持続しました。

このような状況のもと、当社は、中期経営計画(PLAN08)で「新たな成長ステージへの挑戦」を掲げ、「エネルギーのイワタニ」、「ガスのイワタニ」、「価値創造のイワタニ」、「CSRのイワタニ」の中期経営ビジョンに基づき、成長路線への転換と強靱な財務体質の構築に向けた取り組みを行いました。

エネルギー等生活関連事業では、暖冬の影響を受け、厳しい事業環境となりましたが、LPガス消費者戸数の拡大と事業の効率化・合理化に努め、川下事業の強化に取り組みました。

産業ガス関連事業においては、セパレートガス事業及び液体水素事業の強化を目的とした複合型空気分離・液体水素プラントを有する(株)ハイドロエッジが2006年4月に操業を開始するとともに、中国では嘉興岩谷気体有限公司の空気分離ガスプラントが本格稼動するなど、事業基盤を強化しました。

マテリアル・エレクトロニクス関連事業においては、電子部品業界の好調を背景にセラミックス原料の売上高が伸長するとともに、中国での精密部品加工事業が堅調に推移したことに加え、半導体業界の旺盛な設備投資に支えられて製造装置の販売が大幅に伸長しました。

また関係会社の経営の効率化を進めると共に、経営基盤の強化にも取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、

売上高	6,894億49百万円	(前年度比	493億75百万円の増収)
営業利益	135億49百万円	(前年度比	6億74百万円の増益)
経常利益	120億88百万円	(前年度比	3億20百万円の増益)
当期純利益	55億24百万円	(前年度比	31億84百万円の増益)

となりました。

事業の分野別セグメントの概況は次のとおりです。

#### 【エネルギー等生活関連事業】

当事業では、電力・都市ガスとのエネルギー間競争が激化する中で、LPガス輸入価格が乱高下するなど、厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、引き続きLPガス消費者戸数の拡大を推進するとともに、直販子会社の統廃合を図るなど事業の効率化・合理化を推進し、川下事業の基盤強化に取り組みました。主力の民生用LPガスは、記録的な暖冬の影響を受けて販売数量は減少しましたが、LPガス輸入価格が高値で推移したことにより、売上高は増収となりました。

この結果、当事業分野の売上高は、3,954億41百万円(前年度比9.2%の増収)、営業利益は56億85百万円(前年度比14.5%の減益)となりました。

#### 【産業ガス関連事業】

産業ガス・溶材分野では、鉄鋼、電子部品、自動車、IT関連業界など、製造業の好況を背景に、各種産業ガスの出荷が高水準で推移するとともに、分割・分社化した地域密着型の販売子会社を中心にシリンダービジネスが好調に推移するなど、窒素、アルゴン、水素、ヘリウム、半導体ガスなどの販売数量が伸長しました。また造船業界などへの溶接材料の出荷も順調に拡大しました。

産業機械分野では、自動車、電子部品業界の積極的な設備投資に支えられ、プレス機械や切断機などの汎用機械や各種機械設備の売上高が拡大しました。

この結果、当事業分野の売上高は、1, 537億90百万円（前年度比1.6%の増収）、営業利益は81億24百万円（前年度比24.0%の増益）となりました。

【マテリアル・エレクトロニクス関連事業】

マテリアル分野では、セラミックス部門は電子部品材料、自動車業界向け触媒用材料などのセラミックス原料が好調に推移しました。金属部門は、市況の好調を背景に主力のステンレス鋼の売上高が伸長したことに加え、海外での電子業界向け精密部品加工事業が順調に拡大しました。合成樹脂部門は原油価格が高値で推移した影響を受け、汎用樹脂や樹脂製品の出荷が低調でした。

情報・電子分野では、デジタル家電、携帯電話、車載機器向け半導体製品の旺盛な需要を背景に、国内外ともに半導体関連装置の売上高が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は1, 275億76百万円（前年度比12.9%の増収）、営業利益は43億38百万円（前年度比7.8%の増益）となりました。

【その他の事業】

売上高は126億40百万円（前年度比5.9%の減収）、営業利益は6億30百万円（前年度比23.1%の減益）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き輸出が堅調に推移し、企業の設備投資も高水準を維持するとともに、雇用情勢の改善により個人消費が増加基調をたどるなど、景気は緩やかに拡大を続けるものと予測されています。

一方、当社の主力事業であるLPガス事業を取り巻く経営環境は、LPガス輸入価格の高騰が懸念される中で、活発化するLPガス業界の再編成の動きに加え、オール電化住宅の拡大を目指す電力業界や都市ガス業界とのエネルギー間競争の激化など、変化の激しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社では2008年度を最終年度とする中期経営計画（PLAN08）の経営目標である「成長路線への転換」と「強靱な財務体質の構築」を推進し、具体的な数値目標の達成に取り組んでまいります。

LPガス事業は、よりきめの細かい地域戦略に基づいて、M&Aなどの戦略的な投資による消費者戸数の拡大とLPガス直販子会社や配送子会社の経営の効率化を推進し、収益力の強化を図ります。また天然ガス供給事業の強化やLPガス改質型・家庭用燃料電池コージェネの大規模実証実験の継続的な取り組みなどを通して、総合エネルギー事業の展開をさらに進めていきます。

産業ガス事業は、複合型空気分離・液体水素プラントを中心に液体水素の民需開拓を通じた事業基盤の一層の強化を図るとともに、セパレートガスの拡販による収益拡大に取り組んでいきます。また産業発展が顕著なベトナムのハノイに駐在員事務所の開設を予定するなど、産業ガスの需要動向を的確に捉え、海外展開をさらに強化していきます。

マテリアル・エレクトロニクス事業は、精密部品の加工機能の充実による「高付加価値ビジネス」の強化に取り組み、収益力の向上を目指すとともに、新たな事業投資を国内外で展開し、強固な事業基盤の構築に取り組んでいきます。

これにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高7,080億円（前年度比2.7%の増収）、営業利益155億円（前年度比14.4%の増益）、経常利益135億円（前年度比11.7%の増益）、当期純利益40億円（前年度比27.6%の減益）を予定しております。

## (3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度比37億87百万円減少の166億57百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前年度比78億58百万円増加の254億8百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益107億9百万円、減価償却費138億59百万円、および仕入債務の増加103億54百万円などによる資金の増加と、売上債権の増加39億38百万円、法人税等の支払額54億19百万円などによる資金の減少によるものです。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、前年度比12億13百万円増加の205億77百万円となりました。

これは主に、有形固定資産および無形固定資産の取得180億34百万円、投資有価証券の取得30億52百万円などによる資金の支出と有形固定資産売却14億98百万円などによる資金の収入によるものです。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前年度比88億67百万円増加の91億99百万円となりました。

これは主に、社債の発行による資金の調達100億50百万円をいたしましたが、借入金の減少125億91百万円、社債の償還53億10百万円、配当金の支払13億37百万円などにより資金が減少したものです。

## ④キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	11.0%	12.2%	12.6%	14.0%	14.7%
時価ベースの 自己資本比率	11.5%	16.8%	19.0%	25.7%	21.6%
債務償還年数	13.8年	11.7年	9.3年	10.6年	7.1年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	5.0	5.7	7.1	6.5	8.2

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、社債・長期借入金（いずれも1年以内に期限の到来するものを含む。）及び割引手形を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては継続的かつ安定的な配当の維持を基本方針としておりますが、今後の業績や経営環境を慎重に考慮しながら適正な利益還元を行なうこととしております。また、内部留保金につきましては、基幹事業の業容拡大のための設備投資及び新たな成長につながる戦略投資、ならびに業務体制の効率化・省力化のための投資等に優先活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えていく所存です。

当連結会計年度の配当金につきましては、期初に公表のとおり1株当たり5円を予定しております。次期の配当金につきましては、次期の業績及び今後の経営環境等を勘案いたしまして、1株当たり5円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末(平成 19 年 3 月 31 日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 季節的な要因及び天候の変動について

L P ガスの消費量は、気温や水温の影響を受けますので、当社グループの主力商品である L P ガスの販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下期に偏る収益構造を有しています。また、特異な季節変動によっても、当社グループの L P ガス販売量に影響を及ぼす可能性があります。

(2) L P ガス輸入価格 (C P) による影響について

C P (Contract Price) は、サウジアラビア国営石油会社 (サウジアラムコ社) の販売価格であり、毎月発表され変動するものですが、サウジアラビアは世界最大の L P ガス輸出国であり国際マーケットでの価格決定に大きな影響力を有しています。従って C P 価格の急激な変動は、当社グループの L P ガスの仕入価格に影響を及ぼす要因となります。

(3) 為替変動による影響について

当社グループは貿易取引において為替リスクを負うことがありますが、為替予約を行なうことにより、為替相場の変動によるリスクを回避しています。しかしながら、急激な為替の変動が起きた場合には、このリスクを完全に排除することは困難であるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動による影響について

当社グループは、M&Aによる L P ガス消費者戸数の拡大や産業ガス事業拡大に向けた設備投資など、戦略的な投資に対する資金需要があり、金利変動が業績に影響を与える可能性があります。ただし、有利子負債の多くは固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的であります。

(5) 規制緩和による競争激化について

現在、ガス事業法、電気事業法の規制緩和が進んでおり、同業者間の競争に加えてエネルギー間の競争が激化しています。これらの動きは、L P ガス等の市場価格に影響を及ぼす要因となります。

(6) カントリーリスクの影響について

当社グループは貿易取引を行なっており、その地域での戦争・テロ等の状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有有価証券価格の変動リスク

当社グループはグループ企業の株式を保有するとともに、事業上の関係緊密化を図るために取引先や金融機関を中心とした有価証券を保有しております。今後の株式市場の変動によっては、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

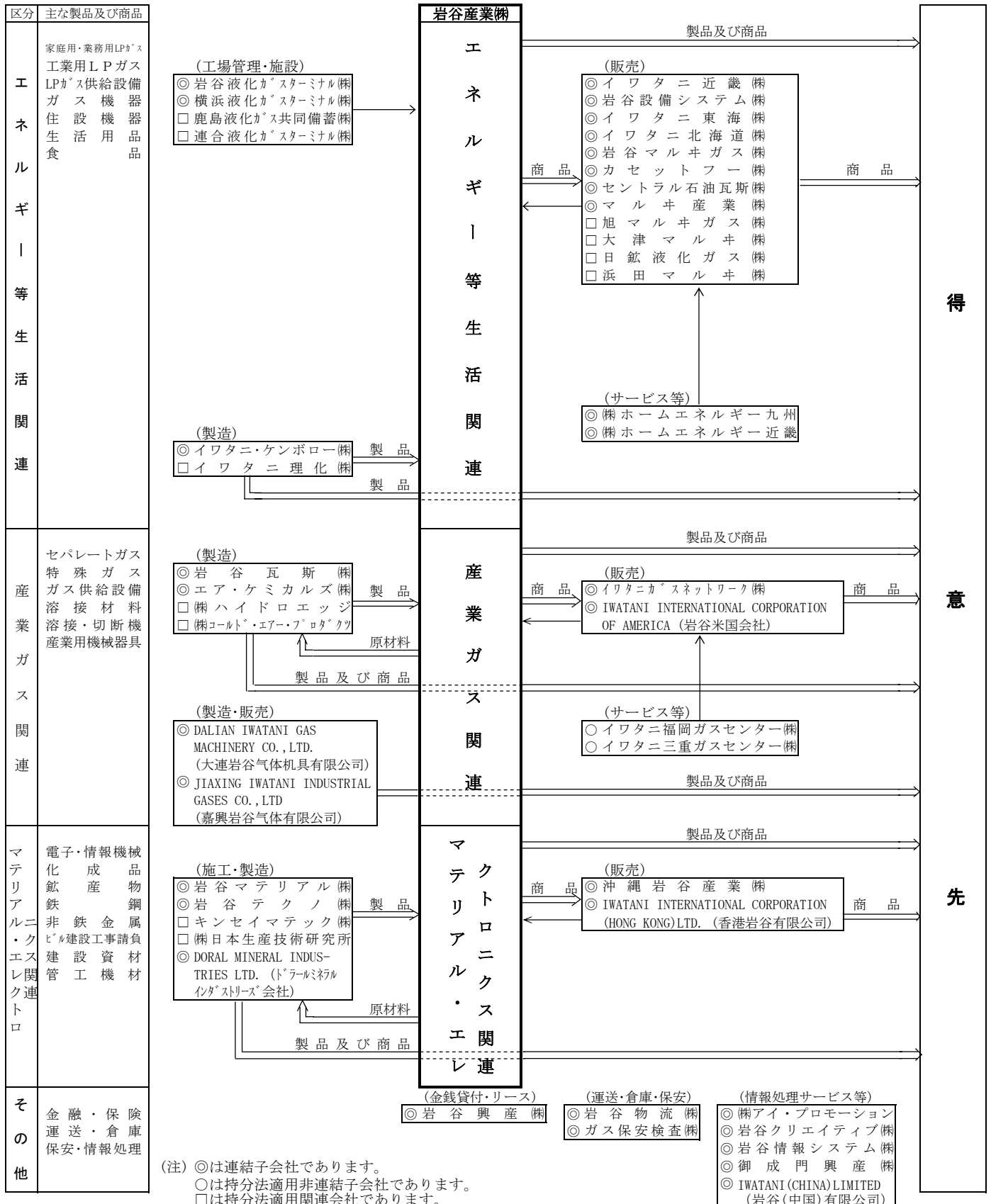
(8) 災害について

当社グループは高圧ガス保安法等に基づく L P ガス・産業用ガス等を取り扱っております。そのため、法律に基づいた定期的な法定検査及び自主的な検査・点検を行っております。しかしながら、大規模な地震等の天災により基地などの出荷設備やお客様側の消費設備に甚大な被害があった場合、安定供給ができなくなる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社171社（うち連結子会社89社、持分法適用非連結子会社70社）、関連会社116社（うち持分法適用関連会社66社）及び関係会社以外の関連当事者により構成され、エネルギー等生活関連、産業ガス関連、マテリアル・エレクトロニクス関連及び各事業に係わる金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理サービス等その他の分野に事業を展開しております。

各分野における当社、主要な関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念として掲げ、常に世の中が求める新しい価値、お客様が求める価値の創造に努め、社会に貢献することを目指しています。

この観点から、株主様、お取引先様、従業員などからの信頼と期待に応えることが、会社繁栄の絶対条件と考え日々の事業経営にあたっています。

#### (2) 目標とする経営指標

2009年3月期を最終年度とする中期経営計画(PLAN08)では、経営目標を「成長路線への転換」および「強靱な財務体質の構築」に置き、具体的な経営目標としてROA(総資産経常利益率)を2009年3月期に4.5%以上とすること、有利子負債依存度を43%以下に引き下げることを目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期経営ビジョンは以下のとおりです。

##### ① エネルギーのイワタニ

コアビジネスであるエネルギー事業の構造改革を進め、特に川下での事業を拡大し競争力の強化を図る。

##### ② ガスのイワタニ

創業以来の伝統ある産業ガス事業は、セパレートガス事業の強化により収益性の改善を図ると共に、水素のリーディング企業としての事業基盤を一層強化する。

##### ③ 価値創造のイワタニ

国内及び海外市場において、素材の供給から加工までをカバーした「高付加価値ビジネス」や、当社のノウハウ、機能を発揮できる独自のビジネスモデルの展開などにより価値の創造に努める。

##### ④ CSRのイワタニ

コンプライアンスを徹底し、コーポレート・ガバナンスの強化を図ると共に、環境マネジメントに優れた「世の中に必要とされる企業」を目指す。

また、上記経営指標の目標達成に向けた基本方針として以下の3項目を掲げています。

##### ① 各事業分野における収益力の強化によるROAの改善

- ・エネルギー等生活関連事業と産業ガス関連事業を引き続きコア事業と位置付け、事業構造改革の推進と利益成長のための戦略的投資を行なう。
- ・マテリアル・エレクトロニクス関連事業では、高付加価値加工ビジネスを強化すると共に、当社独自のビジネスモデルを国内外で展開し、一層の利益成長を目指す。
- ・関係会社の統廃合を推進し、経営効率の改善を図ると共に事業体質を強化する。

##### ② 有利子負債依存度の改善

- ・「強靱な財務体質の構築」のため、総資産回転率の改善を図る。
- ・収益性の高い成長分野に、バランスの取れた選別投資を行なう。

##### ③ New Gas New Energyの応用技術の展開

- ・水素エネルギー、オゾンなどのNew Gas New Energyは、将来の企業成長を生み出すポテンシャルの高い事業として、実用化に向けた取り組みを引き続き強化する。

4. - (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	増減 (△印は減)
(資産の部)				
流動資産		197,718	196,588	1,130
現金及び預金		16,844	20,658	△ 3,813
受取手形及び売掛金		129,783	124,827	4,956
たな卸資産		39,978	40,389	△ 410
繰延税金資産		1,846	2,181	△ 334
その他当金		11,653	10,849	804
貸倒引当金		△ 2,388	△ 2,317	△ 71
固定資産		210,880	205,284	5,595
有形固定資産		120,157	116,738	3,418
建物及び構築物		26,929	26,442	487
貯蔵設備		4,320	3,712	608
機械装置及び運搬具		25,424	23,903	1,520
器具及び備品		9,803	8,920	882
土地		53,291	53,252	38
建設仮勘定		388	507	△ 119
無形固定資産		14,216	11,503	2,712
のれん		8,627	5,619	3,008
その他		5,588	5,884	△ 295
投資その他の資産		76,506	77,041	△ 535
投資有価証券		47,665	49,457	△ 1,791
長期貸付金		2,570	3,077	△ 506
繰延税金資産		2,337	1,335	1,002
その他		24,868	24,375	493
貸倒引当金		△ 936	△ 1,203	267
資産合計		408,599	401,873	6,725

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	増減 (△印は減)
(負債の部)				
流動負債		230,614	226,864	3,750
支払手形及び買掛金		129,128	118,012	11,116
短期借入金		44,037	49,883	△ 5,846
1年以内返済予定長期借入金		24,777	26,048	△ 1,271
1年以内償還予定社債		6,310	5,310	1,000
未払法人税等		4,091	4,802	△ 710
賞与引当金		3,938	3,823	114
役員賞与引当金		234	—	234
役員退職慰労引当金		—	1,395	△ 1,395
その他		18,097	17,588	508
固定負債		113,208	114,102	△ 895
社債		27,106	23,370	3,736
長期借入金		76,972	82,160	△ 5,187
繰延税金負債		565	732	△ 166
退職給付引当金		3,389	3,236	153
負のれ		6	11	△ 5
その他		5,166	4,591	575
負債合計		343,822	340,966	2,856
(純資産の部)				
株主資本		52,526	—	
資本金		20,096	—	
資本剰余金		17,909	—	
利益剰余金		14,714	—	
自己株		△ 193	—	
評価・換算差額等		7,390	—	
その他有価証券評価差額金		7,425	—	
繰延ヘッジ損益		223	—	
為替換算調整勘定		△ 258	—	
少数株主持分		4,858	—	
純資産合計		64,776	—	
負債及び純資産合計		408,599	—	
(少数株主持分)				
少数株主持分		—	4,648	
(資本の部)				
資本金		—	20,096	
資本剰余金		—	17,908	
利益剰余金		—	10,661	
その他有価証券評価差額金		—	8,948	
為替換算調整勘定		—	△ 1,193	
自己株		—	△ 164	
資本合計		—	56,257	
負債、少数株主持分及び資本合計		—	401,873	

## 4. - (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕			前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕			増 減 (△印は減)	
	金 額	対売上高比	%	金 額	対売上高比	%	金 額	増減率
売 上 高	689,449	100		640,073	100		49,375	7.7
売 上 原 価	560,713	81.3		515,227	80.5		45,485	8.8
売 上 総 利 益	128,735	18.7		124,846	19.5		3,889	3.1
販売費及び一般管理費	115,186	16.7		111,970	17.5		3,215	2.9
営 業 利 益	13,549	2.0		12,875	2.0		674	5.2
営業外収益								
受取利息	487			364				
受取配当金	472			411				
為替差益	744			628				
負ののれん償却額	8			7				
持分法による投資利益	676			442				
その他の	1,266			1,721			79	
営業外費用								
支払利息	3,127			2,709				
売上割引	537			380				
その他の	1,450			1,592			432	
経 常 利 益	12,088	1.8		11,768	1.8		320	2.7
特別利益								
固定資産売却益	235			45				
投資有価証券売却益	13			2,057				
役員退職慰労引当金戻入益	23			—			△ 1,830	
特別損失								
固定資産売却損	108			499				
固定資産除却損	467			446				
減 損 損 失	—			4,629				
投資有価証券売却損	56			110				
投資有価証券評価損	—			2				
関係会社整理損	343			1				
販売用不動産評価損	311			—				
役員退職慰労金	305			203				
役員退職慰労引当金繰入	—			1,395				
その他の特別損失	60			6			△ 5,641	
税金等調整前当期純利益	10,709	1.6		6,577	1.0		4,132	62.8
法人税、住民税及び事業税	4,625			5,986				
法人税等調整額	308			△ 2,053			1,000	
少数株主利益	250			303			△ 52	
当 期 純 利 益	5,524	0.8		2,340	0.4		3,184	136.1

## 4. - (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		17,908
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	0	0
資本剰余金期末残高		17,908
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		10,044
利益剰余金増加高 当期純利益	2,340	2,340
利益剰余金減少高 配当金 役員賞与 (うち監査役賞与)	1,004 180 ( 11 )	
持分法適用範囲の 変更等に伴う剰余金期首残高 海外の会計基準に基づく剰余金の変動	44 493	1,722
利益剰余金期末残高		10,661

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計
平成18年3月31日 残高	20,096	17,908	10,661	△ 164	48,502
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 1,254		△ 1,254
役員賞与の支給(注)			△ 206		△ 206
海外の会計基準に基づく変動			△ 11		△ 11
当期純利益			5,524		5,524
自己株式の取得				△ 30	△ 30
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	4,052	△ 28	4,024
平成19年3月31日 残高	20,096	17,909	14,714	△ 193	52,526

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	8,948	—	△ 1,193	7,755	4,648	60,906
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				—		△ 1,254
役員賞与の支給(注)				—		△ 206
海外の会計基準に基づく変動				—		△ 11
当期純利益				—		5,524
自己株式の取得				—		△ 30
自己株式の処分				—		2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,523	223	934	△ 364	210	△ 154
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,523	223	934	△ 364	210	3,869
平成19年3月31日 残高	7,425	223	△ 258	7,390	4,858	64,776

(注) 前連結会計年度の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 4. - (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減 (△印は減)
	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	10,709	6,577	4,132
減価償却費	13,859	13,238	620
減損損失	-	4,629	△ 4,629
連結調整勘定償却額	-	540	△ 540
のれん償却額	1,336	-	1,336
貸倒引当金の減少額	△ 196	△ 489	292
貸倒損失	2	49	△ 46
退職給付引当金の増加額	81	417	△ 335
賞与引当金の増加額	103	276	△ 172
役員賞与引当金の増加額	234	-	234
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)	△ 1,395	1,395	△ 2,790
受取利息及び受取配当金	△ 960	△ 775	△ 184
支払利息	3,127	2,709	417
為替差益	△ 143	△ 15	△ 128
持分法による投資利益	△ 676	△ 442	△ 233
有形固定資産売却・除却損	339	845	△ 505
無形固定資産売却・除却損	0	55	△ 55
投資有価証券評価損	-	2	△ 2
投資有価証券売却損 (△は売却益)	42	△ 1,947	1,989
関係会社整理損	343	-	343
売上債権の増加額	△ 3,938	△ 4,368	430
たな卸資産の減少額 (△は増加額)	370	△ 7,156	7,527
仕入債務の増加額	10,354	7,304	3,049
その他資産・負債の増減額	△ 809	64	△ 873
役員賞与の支払額	△ 217	△ 194	△ 22
小 計	32,569	22,714	9,854
利息及び配当金の受取額	999	589	410
持分法会社よりの受取配当金	346	234	112
利息の支払額	△ 3,088	△ 2,708	△ 380
法人税等の支払額	△ 5,419	△ 3,280	△ 2,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,408	17,550	7,858
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額	106	105	1
有形固定資産の取得による支出	△ 13,194	△ 12,163	△ 1,030
有形固定資産の売却による収入	1,498	1,795	△ 296
無形固定資産の取得による支出	△ 4,840	△ 2,409	△ 2,431
無形固定資産の売却による収入	73	1,063	△ 990
投資有価証券の取得による支出	△ 3,052	△ 4,604	1,551
投資有価証券の売却による収入	134	2,758	△ 2,623
貸付けによる支出	△ 5,137	△ 7,193	2,056
貸付金の回収による収入	5,121	6,562	△ 1,441
その他	△ 1,287	△ 5,277	3,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,577	△ 19,364	△ 1,213
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△は純減少額)	△ 9,898	5,132	△ 15,030
長期借入れによる収入	21,778	28,555	△ 6,776
長期借入金の返済による支出	△ 24,471	△ 32,822	8,350
社債の発行による収入	10,050	-	10,050
社債の償還による支出	△ 5,310	△ 60	△ 5,250
自己株式の純増加額	△ 10	△ 24	14
配当金の支払額	△ 1,249	△ 1,000	△ 249
少数株主への配当金の支払額	△ 88	△ 112	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,199	△ 332	△ 8,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	390	△ 319
現金及び現金同等物の増減額	△ 4,297	△ 1,755	△ 2,542
現金及び現金同等物の期首残高	20,444	22,066	△ 1,621
連結範囲変更等による現金及び現金同等物の期首残高の増加額	510	133	376
現金及び現金同等物の期末残高	16,657	20,444	△ 3,787

## 4. - (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1) 連結の範囲に関する事項

#### ①連結子会社の数 89社

主要な連結子会社は、岩谷マルキガス(株)、岩谷瓦斯(株)、DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)、岩谷マテリアル(株)、DORAL MINERAL INDUSTRIES LTD. (ドラルミネラルインダストリーズ(株)会社)、岩谷興産(株)、IWATANI (CHINA) LIMITED (岩谷(中国)有限公司)であります。

なお、前連結会計年度に持分法適用会社であった JIAXING IWATANI INDUSTRIAL GASES CO., LTD. (嘉興岩谷気体有限公司)、IWATANI INDUSTRIAL GAS PTE. LTD. (イワタニ工業ガス(株)会社)、IWATANI INTERNATIONAL CORPORATION (M) SDN. BHD. (マレーシア岩谷会社)、GUANGZHOU IWATANI TRADING CO., LTD. (広州岩谷貿易有限公司) の4社については重要性が増したため、新たに当連結会計年度より連結子会社といたしました。また、連結子会社のうち、IWATANI INTERNATIONAL CORPORATION (AUSTRALIA) PTY. LTD. (豪州岩谷会社)及び関東マルキ(株)の2社は清算により、福栄マルキ(株)は連結子会社であるイワタニ北陸(株)と合併したことにより減少いたしました。

#### ②主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由

都城マルキガス(株)ほか非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額(持分に見合う額)及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2) 持分法の適用に関する事項

#### ①持分法を適用した会社名と数

空知マルキ(株)等非連結子会社70社、日鉱液化ガス(株)等関連会社66社、合計136社の投資については持分法を適用しております。

なお、重要性が増したため、甲賀エナジー(株)等3社を新たに持分法適用会社といたしました。また、持分法適用会社の減少15社のうち4社は連結子会社としたことにより、4社は合併したことにより、4社は出資持分を譲渡したことにより、2社は清算したことにより、1社は影響力基準の適用から除外できるものと認識したことによるものであります。

#### ②持分法を適用しない会社名と理由

都城マルキガス(株)ほか非連結子会社及び大阪マルキガス(株)ほか関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。

### 3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)	12月末日
その他の海外子会社19社	12月末日
イワタニ近畿(株)	2月末日
その他の国内子会社32社	2月末日

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

#### 4. - (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

##### 1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、従来に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ234百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

##### 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等並びに自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」に相当する金額は59,693百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

##### 3. 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表に関する変更は以下のとおりであります。

(連結貸借対照表)

無形固定資産「営業権」及び「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

固定負債「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。

(連結損益計算書)

営業外収益「連結調整勘定償却」は、当連結会計年度から「負ののれん償却」と表示しております。

#### 4. 一 (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	139,559 百万円	135,199 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産	12,997 百万円	13,485 百万円
担保付債務	10,348 百万円	10,810 百万円
3. 保証債務		
関係会社	1,835 百万円	1,527 百万円
その他の会社等	7,573 百万円	7,907 百万円
ローン関係	62 百万円	68 百万円
合計	9,470 百万円	9,503 百万円
4. 受取手形割引高	144 百万円	259 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	192 百万円	142 百万円
6. コミットメントライン (特定融資枠) 契約		
当社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行1社とコミットメントラインを設定しております。コミットメントラインの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。		
コミットメントラインの総額	5,000 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	— 百万円	— 百万円
差引額	5,000 百万円	5,000 百万円
7. 期末日満期手形の会計処理		
当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当該満期手形は次のとおりであります。		
受取手形	6,202 百万円	
支払手形	13,426 百万円	
設備支払手形 (流動負債「その他」)	120 百万円	

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		
運搬費	21,808 百万円	20,398 百万円
貸倒引当金繰入額	251 百万円	381 百万円
給与手当	30,700 百万円	29,848 百万円
賞与引当金繰入額	3,261 百万円	3,400 百万円
退職給付費用	2,108 百万円	2,567 百万円
減価償却費	8,356 百万円	8,174 百万円
賃借料	9,212 百万円	10,008 百万円
支払手数料	7,752 百万円	7,928 百万円
連結調整勘定償却額	— 百万円	547 百万円
のれん償却額	1,341 百万円	— 百万円
2. 研究開発費		
研究開発費の総額は一般管理費に含まれております。	648 百万円	650 百万円
3. 減損損失		
当連結会計年度において、減損損失の計上はありません。		
前連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。		

用途	種類	所在地	減損額(百万円)	回収可能価額の測定方法
遊休資産	土地、建物等	栃木県 さくら市 他	3,991	正味売却価額 (不動産鑑定評価等)
貸貸用資産	土地、建物等	埼玉県 川口市 他	637	使用価値 (将来キャッシュ・フロー割引率5%)
合計			4,629	

当社グループは、継続的に損益を把握している事業のセグメントを単位として、資産のグルーピングを行っております。

また、貸貸用資産及び事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。

前連結会計年度において、今後の利用見込みがないと判断される遊休資産および、時価が著しく下落している貸貸用資産の一部についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

4. 「販売用不動産評価損」は、時価が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した販売用不動産について評価減を行ったものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	251,365,028	—	—	251,365,028

2. 自己株数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	644,622	82,255	6,034	720,843

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	55,850株
持分法適用会社の自己株式(当社株式)取得による増加	26,405株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	6,034株
------------------	--------

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
提出会社	2011年12月2日満期円貨建 転換社債型新株予約権付 社債(平成18年12月4日 発行)	普通 株式	—	23,372,093	—	23,372,093
合計			—	23,372,093	—	23,372,093

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	1,254	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,254	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金	16,844 百万円	20,658 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 187 百万円	△ 213 百万円
現金及び現金同等物	16,657 百万円	20,444 百万円

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

① 当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	エネルギー等生活関連事業	産業ガス関連事業	マテリアル・エレクトロニクス関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	395,441	153,790	127,576	12,640	689,449	—	689,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,210	189	1,854	23,547	29,801	( 29,801)	—
計	399,651	153,979	129,431	36,188	719,250	( 29,801)	689,449
営業費用	393,965	145,855	125,093	35,557	700,471	( 24,572)	675,899
営業利益	5,685	8,124	4,338	630	18,779	( 5,229)	13,549
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>							
資産	179,816	95,735	62,782	51,488	389,821	18,777	408,599
減価償却費	7,099	3,329	1,028	3,436	14,894	309	15,204
資本的支出	10,313	4,091	1,404	3,893	19,702	650	20,352

② 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	エネルギー等生活関連事業	産業ガス関連事業	マテリアル・エレクトロニクス関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	362,190	151,396	113,049	13,436	640,073	—	640,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,730	137	1,844	23,623	29,336	( 29,336)	—
計	365,921	151,534	114,893	37,060	669,409	( 29,336)	640,073
営業費用	359,269	144,983	110,868	36,240	651,362	( 24,163)	627,198
営業利益	6,652	6,550	4,025	820	18,047	( 5,172)	12,875
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>							
資産	177,499	90,485	54,670	52,773	375,429	26,443	401,873
減価償却費	6,378	2,700	607	3,347	13,034	204	13,238
減損損失	1,368	830	505	845	3,550	1,079	4,629
資本的支出	11,843	2,279	139	4,291	18,554	1,213	19,767

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類及び販売経路の共通性により区分しております。

2. 各事業の主要な商品

- (1) エネルギー等生活関連事業 ..... 家庭用・業務用LPガス、工業用LPガス、LPガス供給設備、ガス機器、住設機器、生活用品、食品
- (2) 産業ガス関連事業 ..... セバレートガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・切断機、産業用機械器具
- (3) マテリアル・エレクトロニクス関連事業 ..... 電子・情報機械、化成品、鉱産物、鉄鋼、非鉄金属、ビル建設工事請負、建設資材、管工機材
- (4) その他の事業 ..... 金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、主として親会社の本社管理部門(企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、環境・保安、海外管理、経理部門等)に係る費用であります。

(当連結会計年度) (前連結会計年度)  
5,229 百万円 5,172 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。また、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

(当連結会計年度) (前連結会計年度)  
56,657 百万円 56,306 百万円

5. 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、「エネルギー等生活関連事業」の営業費用は54百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「産業ガス関連事業」の営業費用は70百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」の営業費用は5百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「その他の事業」の営業費用は8百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「配賦不能営業費用」が95百万円増加しております。

## 2) 所在地別セグメント情報

① 当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	東 ア ジ ア	東 ア ジ ア	南 ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	589,139	16,998	75,716	7,594	689,449	—	689,449	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,265	4,010	58,989	2,311	76,577	( 76,577)	—	
計	600,405	21,009	134,705	9,906	766,026	( 76,577)	689,449	
営業費用	583,304	20,220	134,299	9,415	747,239	( 71,340)	675,899	
営業利益	17,100	788	406	490	18,786	( 5,237)	13,549	
II 資産	332,790	15,176	9,004	9,090	366,060	42,538	408,599	

② 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	東 ア ジ ア	東 ア ジ ア	南 ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	566,367	14,004	52,405	7,296	640,073	—	640,073	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,625	2,200	58,431	1,999	69,256	( 69,256)	—	
計	572,992	16,204	110,837	9,295	709,330	( 69,256)	640,073	
営業費用	556,723	15,507	110,584	8,506	691,321	( 64,123)	627,198	
営業利益	16,269	697	252	789	18,009	( 5,133)	12,875	
II 資産	331,547	14,126	4,518	7,803	357,995	43,877	401,873	

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア …………… 中国、台湾

(2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ

(3) その他の地域 …………… オーストラリア、米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、主として親会社の本社管理部門(企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、環境・保安、海外管理、経理部門等)に係る費用であります。

(当連結会計年度)

5,229 百万円

(前連結会計年度)

5,172 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

(当連結会計年度)

56,657 百万円

(前連結会計年度)

56,306 百万円

5. 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、「日本」の営業費用は139百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「配賦不能営業費用」が95百万円増加しております。

## 3) 海外売上高

① 当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	東 ア ジ ア	東 南 ア ジ ア	その他の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	37,374	13,043	27,909	78,327
II 連 結 売 上 高				689,449
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.4 %	1.9 %	4.1 %	11.4 %

② 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	東 ア ジ ア	東 南 ア ジ ア	その他の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	28,241	8,532	20,210	56,983
II 連 結 売 上 高				640,073
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.4 %	1.3 %	3.2 %	8.9 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア …………… 中国、台湾

(2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ

(3) その他の地域 …………… オーストラリア、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(ストックオプション等)

該当する事項はありません。

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1 株 当 たり 情 報)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 1株当たり純資産額	239.05 円	224.38 円
2. 1株当たり当期純利益	22.03 円	8.55 円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.45 円	8.55 円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) . 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	64,776	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	59,917	—
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	4,858	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	251,365	—
普通株式の自己株式数 (千株)	720	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	250,644	—

(2) . 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	5,524	2,340
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,524	2,144
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金 (百万円)	—	195
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	195
普通株式の期中平均株式数 (千株)	250,681	250,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		
受取利息 (税額相当控除後) (百万円)	△1	—
持分法による投資利益 (百万円)	△0	△0
当期純利益調整額 (百万円)	△2	△0
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権付社債 (千株)	6,659	—
持分法会社発行の新株予約権付社債権利行使に伴う 持分比率変動による持分法会社所有当社株式 (千株)	4	—
普通株式増加数 (千株)	6,663	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重 要 な 後 発 事 象)

該当する事項はありません。

## 5. - (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当事業年度 (平成19年3月31日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	増減 (△印は減)
(資産の部)				
流動資産		153,858	149,115	4,743
現金及び預金		11,495	10,900	594
受取手形		30,969	30,212	756
売掛金		81,708	77,722	3,985
商売用不動産		23,356	24,136	△ 780
前渡金		1,070	1,603	△ 533
前払費用		757	1,102	△ 344
未収入金		379	440	△ 60
繰延税金資産		2,364	1,843	520
その他の流動資産		1,009	1,234	△ 224
貸倒引当金		2,541	1,616	924
		△ 1,793	△ 1,698	△ 94
固定資産		142,208	139,463	2,744
有形固定資産		55,812	54,777	1,034
建物		9,022	8,887	135
構築物		2,283	2,296	△ 13
貯蔵設備		2,737	2,429	308
機械及び装置		5,384	4,872	512
車両及び運搬具		27	14	12
器具及び備品		413	408	5
土地		35,881	35,855	25
建設仮勘定		61	13	47
無形固定資産		3,312	3,697	△ 385
工業所有権		31	49	△ 18
借地権		48	48	-
ソフトウェア		3,083	3,525	△ 441
その他の無形固定資産		148	74	73
投資その他の資産		83,083	80,987	2,096
投資有価証券		29,221	29,834	△ 612
関係会社株式		28,802	29,235	△ 433
出資資金		182	183	△ 1
関係会社出資		8,841	8,661	180
長期貸付金		6,523	3,856	2,667
破産債権・更生債権等		1,810	1,790	20
長期前払費用		175	174	0
前払年金費用		7,707	7,250	456
その他の投資等		2,444	2,458	△ 13
貸倒引当金		△ 2,625	△ 2,458	△ 166
資産合計		296,066	288,578	7,488

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度 (平成19年3月31日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	増 減 (△印は減)
(負債の部)				
流 動 負 債		152,229	150,635	1,594
支 払 手 形		34,014	33,776	238
買 掛 金		68,349	57,557	10,792
短 期 借 入 金		16,416	20,946	△ 4,530
1年以内返済予定長期借入金		13,200	14,880	△ 1,680
1年以内償還予定社債		5,000	5,000	—
未 払 金		8,918	9,399	△ 481
未 払 費 用		465	433	31
未 払 法 人 税 等		2,314	3,326	△ 1,011
前 受 金		783	966	△ 183
預 り 金		87	120	△ 32
前 受 収 益		15	15	0
賞 与 引 当 金		1,575	1,562	12
役 員 賞 与 引 当 金		95	—	95
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		—	1,395	△ 1,395
そ の 他 の 流 動 負 債		994	1,254	△ 260
固 定 負 債		89,305	84,018	5,286
社 債		26,046	21,000	5,046
長 期 借 入 金		60,251	58,951	1,299
退 職 給 付 引 当 金		310	395	△ 85
預 り 保 証 金 債		1,100	1,083	16
繰 延 税 金 負 債		1,597	2,588	△ 990
負 債 合 計		241,535	234,653	6,881
(純資産の部)				
株主資本		47,190	—	
資 本 金		20,096	—	
資 本 剰 余 金		17,866	—	
資本準備金		5,100	—	
その他資本剰余金		12,766	—	
利 益 剰 余 金		9,338	—	
その他利益剰余金		9,338	—	
固定資産圧縮積立金		300	—	
繰越利益剰余金		9,037	—	
自 己 株 式		△ 109	—	
評価・換算差額等		7,340	—	
その他有価証券評価差額金		7,117	—	
繰延ヘッジ損益		223	—	
純 資 産 合 計		54,531	—	
負 債 及 び 純 資 産 合 計		296,066	—	

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	増 減 (△印は減)
(資本の部)			
資 本 金	—	20,096	
資 本 剰 余 金	—	17,865	
資 本 準 備 金	—	5,100	
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	12,765	
資本金及び資本準備金減少差益	—	12,763	
自 己 株 式 処 分 差 益	—	1	
利 益 剰 余 金	—	7,389	
任 意 積 立 金	—	325	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—	325	
当 期 未 処 分 利 益	—	7,063	
その他有価証券評価差額金	—	8,665	
自 己 株 式	—	△ 91	
資 本 合 計	—	53,924	
負 債 及 び 資 本 合 計	—	288,578	

5. - (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月 31日〕		前事業年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日〕		増 減 (△印は減)	
	金 額	対売上高比 %	金 額	対売上高比 %	金 額	増減率 %
売 上 高	544,346	100	497,920	100	46,425	9.3
売 上 原 価	481,716	88.5	430,891	86.5	50,825	11.8
売 上 総 利 益	62,630	11.5	67,029	13.5	△4,399	△6.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	56,180	10.3	60,748	12.2	△4,568	△7.5
営 業 利 益	6,449	1.2	6,280	1.3	168	2.7
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	225		145			
受 取 配 当 金	1,905		1,313			
賃 貸 料	237		167			
為 替 差 益	520		655			
そ の 他 の 営 業 外 収 益	510	3,399	818	3,099	300	
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1,193		1,081			
社 債 利 息	445		375			
売 上 割 引	412		284			
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,079	3,130	1,073	2,815	315	
経 常 利 益	6,718	1.2	6,563	1.3	154	2.3
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	10		10			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		2,004			
関 係 会 社 株 式 売 却 益	10		1			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	23	44	—	2,015	△1,970	
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 損	35		91			
固 定 資 産 除 却 損	100		219			
減 損 損 失	—		2,542			
投 資 有 価 証 券 売 却 損	47		25			
関 係 会 社 株 式 売 却 損	12		—			
関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	—		85			
関 係 会 社 株 式 評 価 損	397		—			
関 係 会 社 整 理 損	207		—			
投 資 有 価 証 券 清 算 損	60		5			
出 資 金 清 算 損	—		1			
販 売 用 不 動 産 評 価 損	311		—			
役 員 退 職 慰 労 金	—		21			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	—	1,172	1,395	4,385	△3,213	
税 引 前 当 期 純 利 益	5,590	1.0	4,193	0.8	1,396	33.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,154		3,745			
法 人 税 等 調 整 額	137	2,291	△1,452	2,292	△1	
当 期 純 利 益	3,299	0.6	1,901	0.4	1,398	73.5
前 期 繰 越 利 益	—		5,161			
当 期 未 処 分 利 益	—		7,063			

## 5. - (3) 利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度
		〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
(当期末処分利益の処分)		
当 期 未 処 分 利 益		7,063
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		13
合 計		7,076
これを次のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金		1,254
		( 1株につき 5円 )
役 員 賞 与 金		95
(うち監査役賞与金)		( 11 )
次 期 繰 越 利 益		5,726
(その他資本剰余金の処分)		
そ の 他 資 本 剰 余 金		12,765
これを次のとおり処分いたします。		
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額		12,765

(注)固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

5. - (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成18年3月31日残高	20,096	5,100	12,765	17,865	325	7,063	7,389	△ 91	45,259	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)				—		△ 1,254	△ 1,254		△ 1,254	
役員賞与の支給(注)				—		△ 95	△ 95		△ 95	
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				—	△ 13	13	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し				—	△ 11	11	—		—	
当期純利益				—		3,299	3,299		3,299	
自己株式の取得				—			—	△ 19	△ 19	
自己株式の処分				0	0		—	1	2	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—			—		—	
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	△ 25	1,974	1,949	△ 18	1,931	
平成19年3月31日残高	20,096	5,100	12,766	17,866	300	9,037	9,338	△ 109	47,190	

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	8,665	—	8,665	53,924
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△ 1,254
役員賞与の支給(注)			—	△ 95
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し			—	—
当期純利益			—	3,299
自己株式の取得			—	△ 19
自己株式の処分			—	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,547	223	△ 1,324	△ 1,324
事業年度中の変動額合計	△ 1,547	223	△ 1,324	607
平成19年3月31日残高	7,117	223	7,340	54,531

(注) 平成18年6月29日第63回定時株主総会における利益処分項目であります。

## 5. - (5) 重要な会計方針の変更

### 1. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、従来に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が95百万円減少しております。

### 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等並びに自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」に相当する金額は54,307百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

### 3. 企業結合に係る会計基準等

当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

#### (追加情報)

##### 子会社との取引形態変更について

当事業年度より、産業ガス事業構造改革の一環として、ローリー配車業務等を子会社である岩谷瓦斯(株)に移管し、従来発生していた物流費は岩谷瓦斯(株)が負担し、岩谷瓦斯(株)からの仕入値に反映されるようになりました。

これにより、当事業年度において売上原価が3,798百万円増加し販売費及び一般管理費が3,798百万円減少しております。

この結果、売上総利益が3,798百万円減益となっておりますが、営業利益に影響ありません。

## 5. - (6) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する	短期金銭債権	(当事業年度) 37,243 百万円	(前事業年度) 39,595 百万円
	長期金銭債権	5,797 百万円	3,085 百万円
関係会社に対する	短期金銭債務	12,219 百万円	13,285 百万円
	長期金銭債務	41 百万円	46 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		60,439 百万円	59,401 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報処理システム用ホストコンピュータ及び各種高圧ガス等の供給設備並びに車輛の一部については、リース契約により使用しております。			
4. 担保資産及び担保付債務			
担保資産		(当事業年度)	(前事業年度)
建 物		357 百万円	365 百万円
構 築 物		881 百万円	833 百万円
貯 蔵 設 備		283 百万円	281 百万円
機 械 及 び 装 置		496 百万円	494 百万円
土 地		841 百万円	841 百万円
投 資 有 価 証 券		14 百万円	14 百万円
合 計		2,875 百万円	2,831 百万円
担保付債務			
長 期 借 入 金 (1年以内返済予定分を含む)		1,670 百万円	1,670 百万円
合 計		1,670 百万円	1,670 百万円
5. コミットメントライン(特定融資枠)契約			
運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行1社とコミットメントラインを設定しております。			
当事業年度末におけるコミットメントラインの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。			
コミットメントラインの総額		5,000 百万円	5,000 百万円
借 入 実 行 残 高		－ 百万円	－ 百万円
差 引 額		5,000 百万円	5,000 百万円
6. 期末日満期手形の会計処理			
当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、同日の満期日手形は次のとおりであります。			
受 取 手 形		(当事業年度) 7,173 百万円	(前事業年度)
支 払 手 形		8,592 百万円	――
設 備 支 払 手 形 (その他の流動負債)		117 百万円	
7. 保証債務		(当事業年度)	(前事業年度)
関 係 会 社		1,718 百万円	2,141 百万円
そ の 他 の 会 社 等		7,553 百万円	7,847 百万円
ロ ー ン 関 係		6 百万円	12 百万円
合 計		9,277 百万円	10,001 百万円

## (損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高		(当事業年度)	(前事業年度)
売 上 高		133,820 百万円	134,972 百万円
仕 入 高		78,280 百万円	60,371 百万円
その他の営業取引高		25,529 百万円	30,319 百万円
営業取引以外の取引高		4,928 百万円	3,923 百万円

## 2. 減損損失

当事業年度において、減損損失の計上はありません。

前事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	種 類	所 在 地	減損額 (百万円)	回収可能価額の測定方法
遊休資産	土地、建物等	栃木県 さくら市 他	1,904	正味売却価額(不動産鑑定評価等)
賃貸用資産	土地、建物等	埼玉県 川口市 他	637	使用価値(将来キャッシュ・フロー割引率5%)
		合 計	2,542	

当社は、継続的に損益を把握している事業部門を単位として、資産のグルーピングを行っております。また、貸貸用資産及び事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。

前事業年度において、今後の利用見込みがないと判断される遊休資産および、時価が著しく下落している貸貸用資産の一部についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

3. 「販売用不動産評価損」は、時価が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した販売用不動産について評価減を行ったものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	382,800	55,850	6,034	432,616

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 55,850 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,034 株

(1 株 当 たり 情 報)

	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 1株当たり純資産額	217.31 円	214.85 円
2. 1株当たり当期純利益	13.14 円	7.19 円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.79 円	— 円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) . 1株当たり純資産額

項目	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	54,531	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	54,531	—
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	251,365	—
普通株式の自己株式数(千株)	432	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	250,932	—

(2) . 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,299	1,901
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,299	1,806
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金(百万円)	—	95
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	95
普通株式の期中平均株式数(千株)	250,956	251,013
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当控除後)(百万円)	△1	—
当期純利益調整額(百万円)	△1	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式の増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権付社債(千株)	6,659	—
普通株式増加数(千株)	6,659	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

添付資料 平成19年3月期実績及び平成20年3月期業績予想

連結

損益計算書(単位:百万円)

	当期 (平成19/3期)	前期 (平成18/3期)	前期比	
			増減額	増減率
<b>売上高</b>	<b>689,449</b>	<b>640,073</b>	<b>49,375</b>	7.7%
(公表見通し / 公表見通し比)	( 675,000 )		( 14,449 )	2.1%
<b>売上総利益</b>	<b>128,735</b>	<b>124,846</b>	<b>3,889</b>	3.1%
販売費・一般管理費	115,186	111,970	3,215	2.9%
<b>営業利益</b>	<b>13,549</b>	<b>12,875</b>	<b>674</b>	5.2%
(公表見通し / 公表見通し比)	( 13,500 )		( 49 )	0.4%
利息収支	△ 2,639	△ 2,345	△ 294	
受取配当金	472	411	61	
(金融収支)	( △ 2,167 )	( △ 1,934 )	( △ 233 )	
為替差益(差損控除)	744	628	115	
持分法投資損益	676	442	233	
その他営業外損益	△ 713	△ 244	△ 469	
<b>経常利益</b>	<b>12,088</b>	<b>11,768</b>	<b>320</b>	2.7%
(公表見通し / 公表見通し比)	( 12,000 )		( 88 )	0.7%
固定資産売却損益・除却損等	△ 339	△ 900	560	
減損損失	-	△ 4,629	4,629	
株式売却損益・評価損等	△ 42	1,944	△ 1,987	
関係会社整理損等	△ 343	△ 1	△ 342	
販売用不動産評価損	△ 311	-	△ 311	
その他特別損益	△ 342	△ 1,604	1,261	
法人税等	△ 4,934	△ 3,933	△ 1,000	
少数株主損益	△ 250	△ 303	52	
<b>当期純利益</b>	<b>5,524</b>	<b>2,340</b>	<b>3,184</b>	136.1%
(公表見通し / 公表見通し比)	( 4,700 )		( 824 )	17.5%

平成19年3月期 連結決算の概況

＜総括＞

【エネルギー等生活関連事業】  
LPガス事業構造改革を引き続き推進。M&Aなどによる消費者戸数の増加、LPガス直販子会社の体質強化や、輸入・調達から小売に至る事業構造の強化と効率化を図る。主力の民生用LPガスは、記録的な暖冬の影響を受けて販売数量は減少したものの、輸入価格の高騰により増収。

【産業ガス関連事業】  
製造業の好況を背景に各種産業ガスの出荷が高水準で推移。窒素、アルゴン、水素、ヘリウム、半導体ガスなどの販売が伸長。また、造船業界等への溶接材料の出荷も拡大。その他、自動車・電子部品業界向けにプレス機械等の汎用機械や各種機械設備の売上拡大。

【マテリアル・エレクトロニクス関連事業】  
マテリアル分野では、セラミックス部門で電子部品材料、自動車業界向け触媒用材料等セラミックス原料が好調に推移。金属部門は、ステンレス鋼の売上が伸長したことに加え、海外での電子業界向け精密部品加工工事業が順調に拡大。情報・電子分野では国内外とも半導体関連装置の売上が伸長。

【売上高・利益】  
連結売上高は前期比493億円の増収、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益。公表見通しとの比較においても売上高は144億円で2.1%、当期純利益も8億円で17.5%と公表見通しを上回る結果となった。

◎連結範囲の変更  
連結：新規 4社 除外 3社 88社 → 89社  
持分：新規 3社 除外 15社 148社 → 136社  
連結範囲の変更による影響額：軽微

連結設備投資の状況

(単位:百万円)	当期	前期	次期計画
投資額	13,209	11,878	13,000
減価償却実施額(有形)	10,819	9,780	11,600

キャッシュ・フローの状況(単位:百万円)

	当期	前期	前期比
営業活動によるC/F	25,408	17,550	7,858
投資活動によるC/F	△ 20,577	△ 19,364	△ 1,213
フリー・キャッシュ・フロー	4,830	△ 1,813	6,644
財務活動によるC/F	△ 9,199	△ 332	△ 8,867
換算差額	71	390	△ 319
現金及び現金同等物の増減額	△ 4,297	△ 1,755	△ 2,542
借入・返済	△ 12,591	865	△ 13,456
社債発行・償還	4,740	△ 60	4,800
配当	△ 1,337	△ 1,112	△ 224

財政状態(単位:百万円)

	当期末	前期末	前期末比
総資産	408,599	401,873	6,725
自己資本	59,917	56,257	3,659
有利子負債	179,348	187,032	△7,683
ネット有利子負債	162,503	166,373	△3,870
自己資本比率	14.7%	14.0%	0.7pt
有利子負債依存度	43.9%	46.5%	2.6pt改善
有利子負債倍率	2.99	3.32	0.33pt改善
ネットDER	2.71	2.95	0.24pt改善

単独

損益計算書(単位:百万円)

	当期 (平成19/3期)	前期 (平成18/3期)	前期比	
			増減額	増減率
<b>売上高</b>	<b>544,346</b>	<b>497,920</b>	<b>46,425</b>	9.3%
(公表見通し / 公表見通し比)	( 514,700 )		( 29,646 )	5.8%
<b>売上総利益</b>	<b>62,630</b>	<b>67,029</b>	<b>△ 4,399</b>	△ 6.6%
販売費・一般管理費	56,180	60,748	△ 4,568	△ 7.5%
<b>営業利益</b>	<b>6,449</b>	<b>6,280</b>	<b>168</b>	2.7%
(公表見通し / 公表見通し比)	( 6,800 )		( △ 350 )	△ 5.2%
利息収支	△ 1,414	△ 1,311	△ 102	
受取配当金	1,905	1,313	592	
(金融収支)	( 491 )	( 1 )	( 490 )	
為替差益(差損控除)	520	655	△ 134	
その他営業外損益	△ 743	△ 372	△ 371	
<b>経常利益</b>	<b>6,718</b>	<b>6,563</b>	<b>154</b>	2.3%
(公表見通し / 公表見通し比)	( 6,700 )		( 18 )	0.3%
固定資産売却損益・除却損等	△ 125	△ 300	174	
減損損失	-	△ 2,542	2,542	
株式売却損益・評価損等	△ 446	1,894	△ 2,340	
関係会社整理損等	△ 207	-	△ 207	
販売用不動産評価損	△ 311	-	△ 311	
その他特別損益	△ 36	△ 1,422	1,385	
法人税等	△ 2,291	△ 2,292	1	
<b>当期純利益</b>	<b>3,299</b>	<b>1,901</b>	<b>1,398</b>	73.5%
(公表見通し / 公表見通し比)	( 2,800 )		( 499 )	17.8%

平成19年3月期 単独決算の概況

＜総括＞

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益については、前期を上回る実績であり、また営業利益を除き期初計画値も上回る実績を達成。

売上総利益の減益は、産業ガスの取引形態の変更により、従来、販管費で処理していた運賃等について当期より仕入価格に含めたため売上原価が増加、逆に販管費は減少。これによる影響額は、3,798百万円で営業利益への影響は無し。

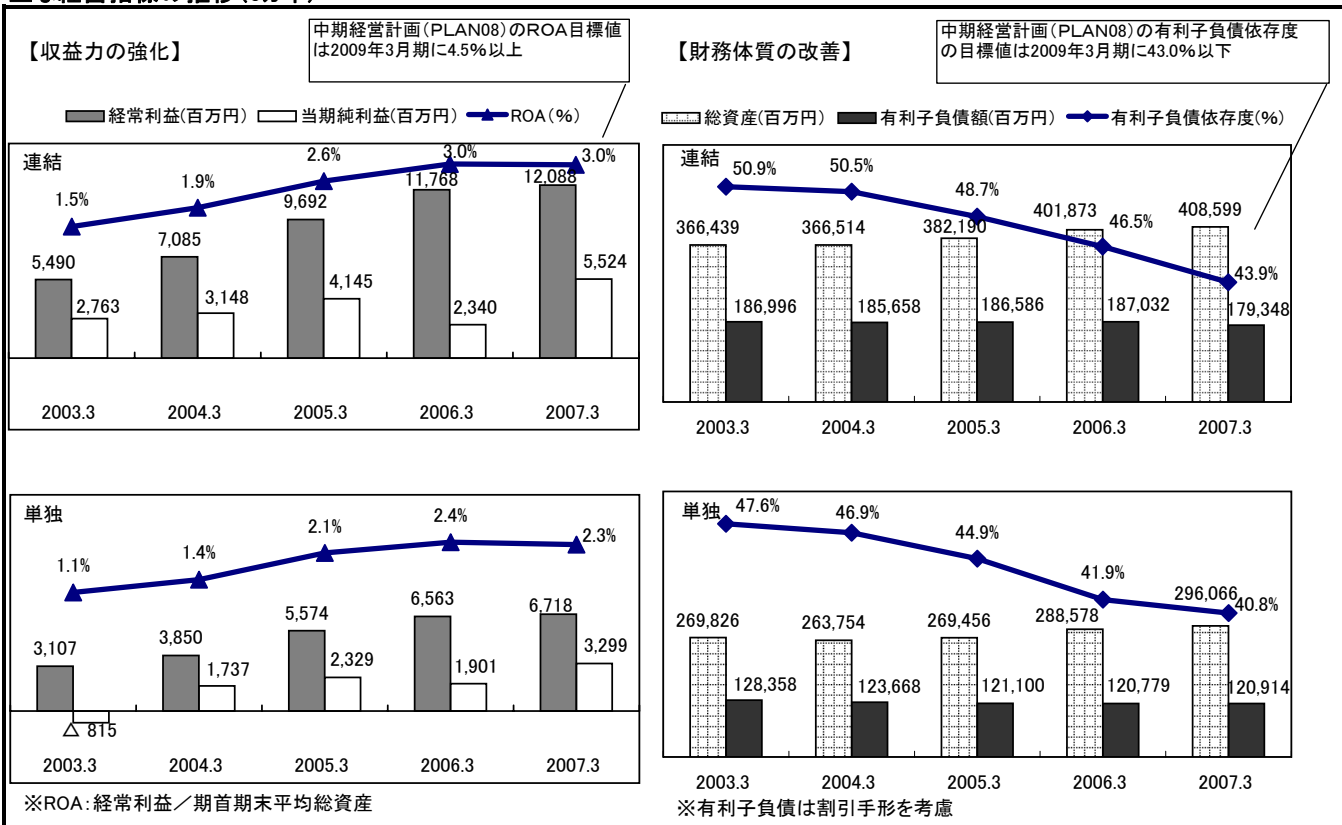
単独設備投資の状況

(単位:百万円)	当期	前期	次期計画
投資額	3,478	2,943	3,300
減価償却実施額(有形)	2,263	2,226	2,700

財政状態(単位:百万円)

	当期末	前期末	前期末比
総資産	296,066	288,578	7,488
自己資本	54,531	53,924	607
有利子負債	120,914	120,779	135
ネット有利子負債	109,419	109,878	△459
自己資本比率	18.4%	18.7%	△0.3pt
有利子負債依存度	40.8%	41.9%	1.1pt改善
有利子負債倍率	2.21	2.23	0.02pt改善
ネットDER	2.00	2.03	0.03pt改善

主な経営指標の推移(5カ年)



【セグメント情報】<連結>

(単位: 百万円)

	当期	前期	前期比	
			増減額	増減率
売上高 (※外部顧客に対する売上高)	689,449	640,073	49,375	7.7%
エネルギー等生活関連事業	395,441	362,190	33,250	9.2%
産業ガス関連事業	153,790	151,396	2,393	1.6%
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	127,576	113,049	14,527	12.9%
その他の事業	12,640	13,436	△ 796	△ 5.9%
営業利益	13,549	12,875	674	5.2%
エネルギー等生活関連事業	5,685	6,652	△ 966	△ 14.5%
産業ガス関連事業	8,124	6,550	1,574	24.0%
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	4,338	4,025	313	7.8%
その他の事業	630	820	△ 189	△ 23.1%
消去又は全社	△ 5,229	△ 5,172	△ 57	-

平成20年3月期 連結決算の次期予想

(単位: 億円)

	通期		中間期	
	金額	当季比	金額	前年同期比
売上高	7,080	185	3,280	88
エネルギー等生活関連事業	4,050	95	1,800	33
産業ガス関連事業	1,580	42	790	24
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	1,330	54	630	41
その他の事業	120	△6	60	△11
営業利益	155	19	34	0
エネルギー等生活関連事業	68	11	0	2
産業ガス関連事業	85	4	41	0
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	47	3	19	△0
その他の事業	6	0	3	△1
消去又は全社	△52	0	△29	△0
経常利益	135	14	27	0
当期純利益	40	△15	△13	△21

◎当期純利益の減益については、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日)改正に伴う繰延税金資産の取崩しにより、税金費用が増加することによるものです。

【セグメント情報】<単独>

(単位: 百万円)

	当期	前期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	544,346	497,920	46,425	9.3%
総合エネルギー	288,738	263,260	25,477	9.7%
カートリッジガス	12,688	13,116	△ 428	△ 3.3%
産業ガス・溶材	112,766	104,746	8,019	7.7%
産業機械	29,576	27,985	1,591	5.7%
情報・電子	19,291	13,677	5,613	41.0%
マテリアル	67,046	61,255	5,791	9.5%
自然産業	14,238	13,877	361	2.6%

平成20年3月期 単独決算の次期予想

(単位: 億円)

	通期		中間期	
	金額	当季比	金額	前年同期比
売上高	5,550	106	2,580	76
総合エネルギー	2,920	32	1,300	29
カートリッジガス	146	19	52	2
産業ガス・溶材	1,160	32	574	20
産業機械	290	△5	140	△6
情報・電子	184	△8	95	△3
マテリアル	700	29	346	35
自然産業	150	7	73	△1
営業利益	75	10	13	2
経常利益	71	3	13	1
当期純利益	35	2	7	0

【LPガス輸入価格の推移】



1. セグメント情報

<連結>

	売上金額 (単位:百万円)				売上数量 (単位:千トン)			
	当期	前期	増減	増減率	当期	前期	増減	増減率
売上高	689,449	640,073	49,375	7.7%				
エネルギー等生活関連事業	395,441	362,190	33,250	9.2%				
LPガス	270,300	238,200	32,100	13.5%	3,508	3,329	178	5.4%
国内								
民生用	172,732	161,017	11,715	7.3%	1,985	2,025	△ 40	△ 2.0%
工業用	34,464	33,113	1,351	4.1%	469	534	△ 65	△ 12.2%
海外	63,103	44,069	19,033	43.2%	1,053	768	284	37.1%
ガス以外の商品	125,140	123,990	1,150	0.9%				
産業ガス関連事業	153,790	151,396	2,393	1.6%				
各種産業用ガス	75,734	72,402	3,332	4.6%				
ガス以外の商品	78,055	78,994	△ 938	△ 1.2%				
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	127,576	113,049	14,527	12.9%				
その他の事業	12,640	13,436	△ 796	△ 5.9%				

<単独>

	売上金額 (単位:百万円)				売上数量 (単位:千トン)			
	当期	前期	増減	増減率	当期	前期	増減	増減率
売上高	544,346	497,920	46,425	9.3%				
総合エネルギー	288,738	263,260	25,477	9.7%				
LPガス	218,221	192,186	26,035	13.5%	3,195	3,024	171	5.7%
国内								
民生用	121,264	115,547	5,717	4.9%	1,676	1,725	△ 48	△ 2.8%
工業用	34,112	32,759	1,353	4.1%	468	532	△ 64	△ 12.1%
海外	62,845	43,880	18,965	43.2%	1,051	766	284	37.2%
カートリッジガス	12,688	13,116	△ 428	△ 3.3%				
産業ガス・溶材	112,766	104,746	8,019	7.7%				
各種産業用ガス	79,953	66,458	13,495	20.3%				
産業機械	29,576	27,985	1,591	5.7%				
情報・電子	19,291	13,677	5,613	41.0%				
マテリアル	67,046	61,255	5,791	9.5%				
自然産業	14,238	13,877	361	2.6%				

2. 販管費の主な増減内訳

(単位：百万円)

	連結			単独		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
運搬費	21,808	20,398	1,410	12,133	15,312	△ 3,178
貸倒引当金繰入額	251	381	△ 130	278	525	△ 247
給与・手当	30,700	29,848	852	8,773	8,751	22
賞与引当金繰入額	3,261	3,400	△ 139	1,575	1,562	12
退職給付費用	2,108	2,567	△ 458	1,301	1,501	△ 200
減価償却費	8,356	7,460	896	3,143	2,854	289
賃借料	9,212	10,008	△ 796	7,136	8,331	△ 1,194
支払手数料	7,752	7,928	△ 176	7,134	7,694	△ 559
のれん償却額	1,341	1,261	79	2	2	0
その他	30,392	28,713	1,678	14,701	14,212	489
計	115,186	111,970	3,215	56,180	60,748	△ 4,568

(注) のれん償却額の前期欄には、連結調整勘定償却額、減価償却費に含めておりました営業権償却額を合算して表示しております。

3. 投融資の状況

(単位：百万円)

	連結			単独		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
投資(投資有価)	35,614	34,830	783	55,076	53,340	1,736
(評価差額等)	12,430	15,006	△ 2,576	11,971	14,575	△ 2,603
融資(貸付)	4,336	5,111	△ 774	7,495	4,543	2,951
計	39,950	39,941	9	62,571	57,884	4,687
(評価差額等)	12,430	15,006	△ 2,576	11,971	14,575	△ 2,603

(注) 評価差額等は、外書きで、その他有価証券の評価差額金であります。

4. 設備投資の状況

(単位：百万円)

	連結			単独		
	当期	前期	次期計画	当期	前期	次期計画
設備投資	13,209	11,878	13,000	3,478	2,943	3,300
基地設備・ガス供給設備	7,004	5,788	7,200	2,412	1,910	3,100
リース資産	3,824	3,016	3,800	-	-	-
その他設備	2,380	3,072	2,000	1,065	1,032	200
減価償却費(有形固定資産)	10,819	9,780	11,600	2,263	2,226	2,700

5. 債務保証の状況

(単位：百万円)

	連結			単独		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
関係会社	1,835	1,527	307	1,718	2,141	△ 422
その他の会社	7,573	7,907	△ 334	7,553	7,847	△ 294
ローン関係	62	68	△ 6	6	12	△ 6
計	9,470	9,503	△ 32	9,277	10,001	△ 723

6. 従業員の状況

	連結			単独		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
従業員数(名)	7,313	7,144	169	1,155	1,174	△ 19